

自治体と連携した 脱炭素計画策定・施策展開等の 取組紹介

公益財団法人北海道環境財団
企画事業課長 安保 芳久

北海道環境財団の事業分野

寄付募集活動



支援いただく皆さまからの“志金”を北海道環境未来基金として拝受し、環境保全活動支援や自主事業を展開しています。用途を指定しない一般寄付も受付中です。

主な事業

- 北海道e-水プロジェクト
- 北海道生物多様性保全活動連携支援センター
- 地球温暖化ふせぎ隊
- 辻井達一ラムサール湿地基金
- 森とアースへのECO-プロジェクト
- 北海道フロンティアキッズ育成事業 など

※ご寄付の方法についてはホームページをご覧ください。

環境保全活動の推進

さまざまなセクターが取り組む環境保全活動を「人」「知恵」「情報」「資金」などの面から支援しています。

主な事業

- 北海道環境サポートセンター
- 各種相談対応や環境保全活動の支援
- 環境保全活動に関する情報収集・提供
- 産学民官の協働事業マッチング
- 環境省北海道環境パートナーシップオフィス
- ほっくー基金北海道生物多様性保全助成制度 など

4つの柱

環境教育の推進

環境教育を受ける機会の創出や、人づくりや場づくり、プログラムや教材の開発・提供を通じて、学校教育や社会教育を支援しています。

主な事業

- 子ども向け環境教室
- 学校や地域と連携した授業等の実施
- 教員等対象の指導者育成講座
- 環境セミナー開催、地域行事出展
- JICA等の国際研修員支援 など

地球温暖化対策の推進

緩和策・適応策などの地球温暖化対策を中心に、行政や活動団体の各種支援を行うほか、国や自治体が運用する関連補助金の執行業務等を担っています。

主な事業

- 北海道地球温暖化防止活動推進センター
- 北海道地球温暖化防止活動推進員の支援
- 市町村計画策定支援、事業者の取り組み支援
- 環境省補助金執行業務
- J-クレジットの活用支援
- 北海道気候変動適応センターへの協力 など

地球温暖化対策の推進



普及啓発

- セミナーの開催
- 脱炭素マッチングの取組、等



人材育成

- 子ども向け気候変動教育
- JICA研修事業、等



自治体連携

- 計画策定支援事業
- 補助金執行業務 等

地方公共団体に期待される取組

地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律案の概要

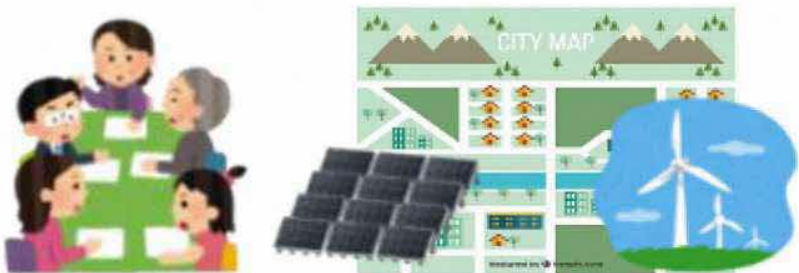
昨年秋に宣言された**2050年カーボンニュートラル**を**基本理念**として法に明確に位置付けるのに加え、その実現に向けた具体的な方策として、**地域の再エネを活用した脱炭素化の取組**や、企業の排出量情報の**デジタル化・オープンデータ化**を推進する仕組み等を措置するものです。

■ 背景

- 昨年、我が国は、**パリ協定**に定める目標（=世界全体の気温上昇を2℃より十分下回るよう、更に1.5℃までに制限する努力を継続）等を踏まえ、**2050年カーボンニュートラル**を宣言した。

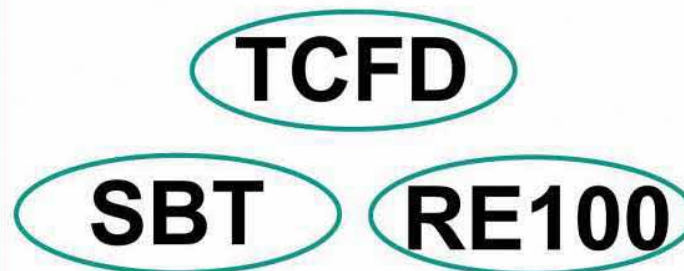
【地域】

自治体の「**ゼロカーボンシティ**」宣言の実現等に向け、**自治体を中心**となり、円滑な地域合意を図り、地域の再エネ資源等を**地域の課題解決**にも貢献する形で利用していく**環境整備が必要**（地域トラブル事例の減少にも資する）



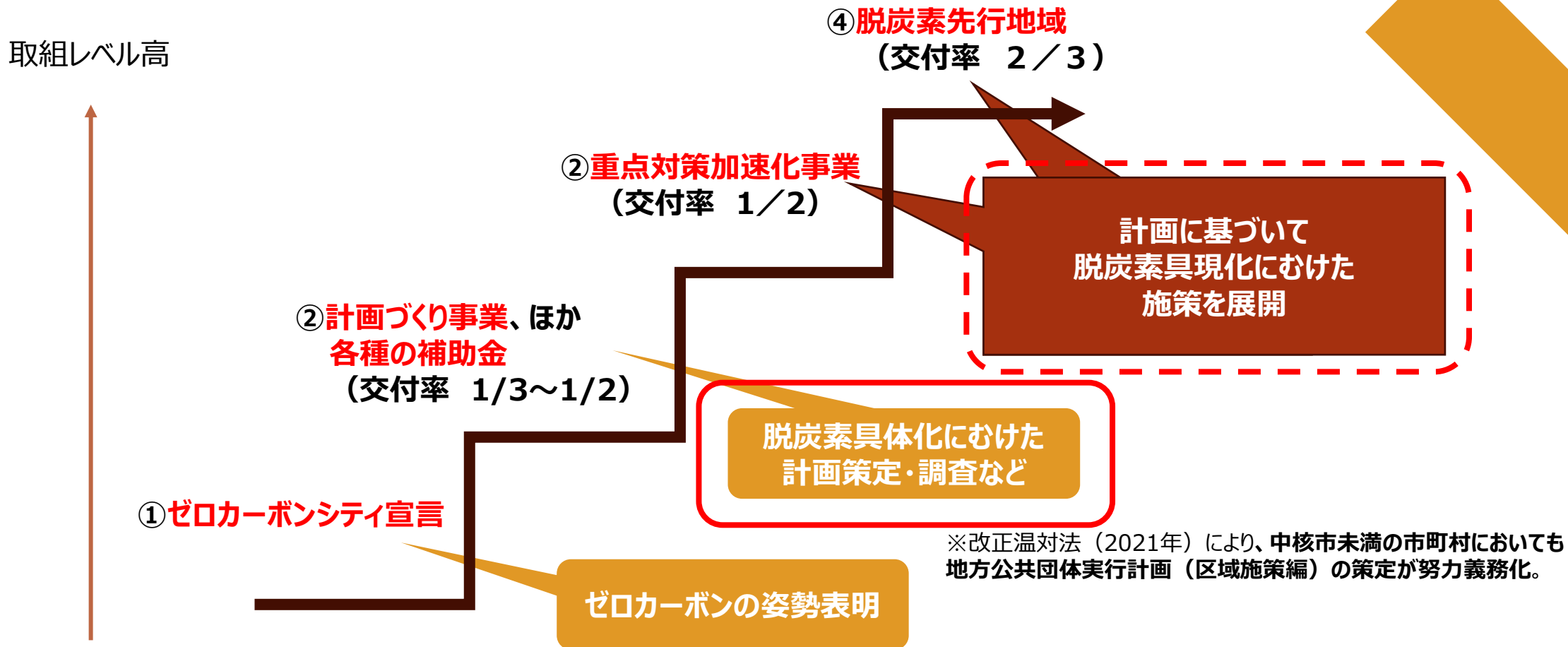
【企業】

脱炭素経営に取り組む日本企業を後押しするため、こうした企業の取組が**投資家等から適切に評価**される環境整備が必要



脱炭素経営の取組の例

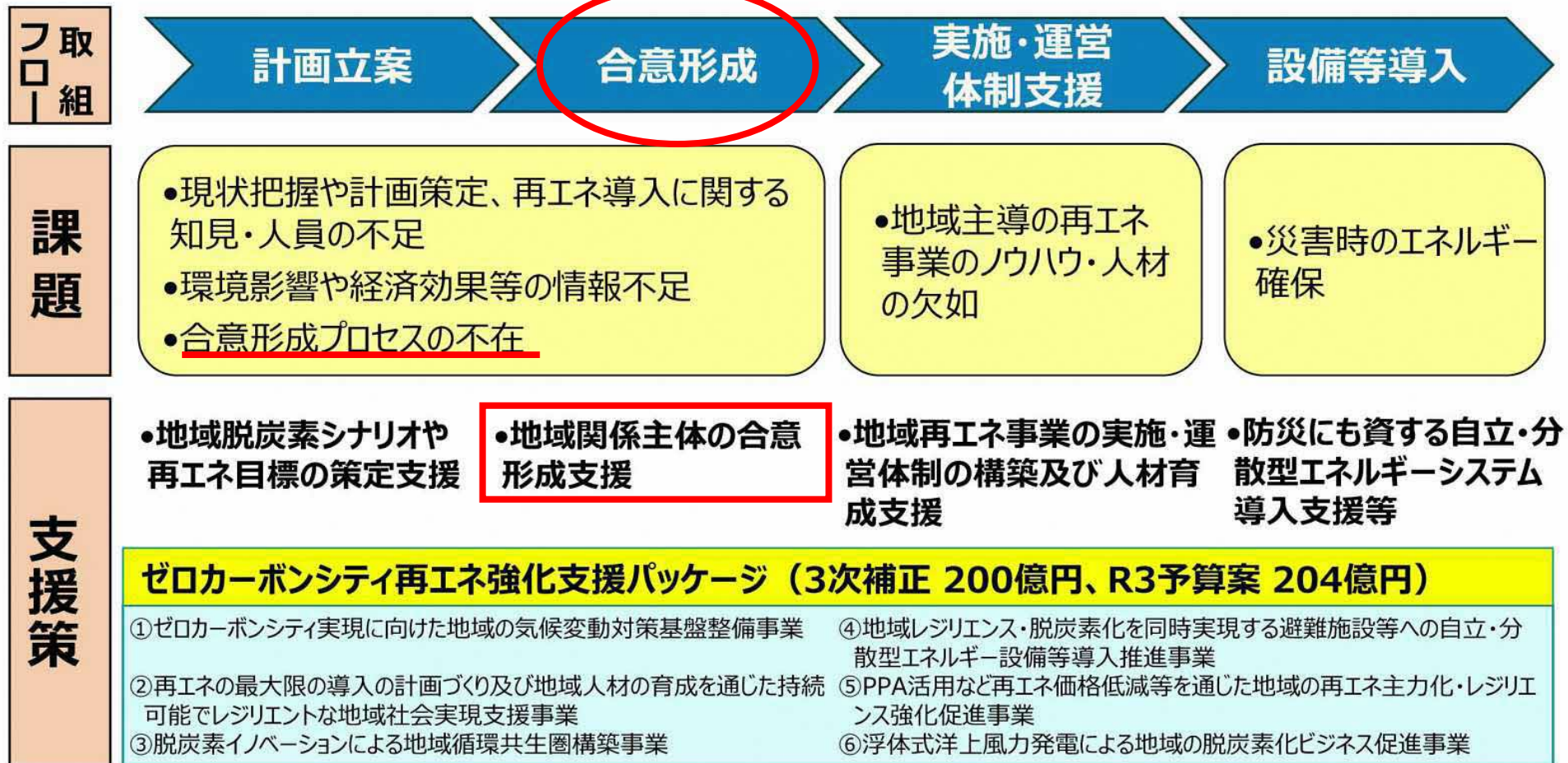
計画策定支援について



計画策定支援について



事業具体化を見据えた「合意形成」の重要性



「技術評価」と「合意形成」を見据えた業務体制（例）

- 再エネ導入戦略の策定に際しては、再エネのポテンシャルなど技術的評価に加えて、そうした評価に基づく将来像の検討や目標達成に向けては地域合意の形成が重要
- 技術分野の評価については地域の実情に明るい道内コンサルタントと連携、また、合意形成については、環境政策コミュニケーション等に取り組んできた環境財団が担当し、それぞれの分野における強みを活かして計画検討作業を実施

再生可能エネルギー導入戦略の策定 業務分担（例）

(1) 地域特性の整理

(2) 再エネ導入ポテンシャルの検討

(3) 再エネ導入目標量の検討

(4) 再エネ推進のための戦略等の検討

道内環境コンサルタント
【技術的評価が必要となる分野】

(5) 戦略の進行管理のあり方検討

(6) 地域との合意形成等

(7) 再エネ導入戦略協議会の開催

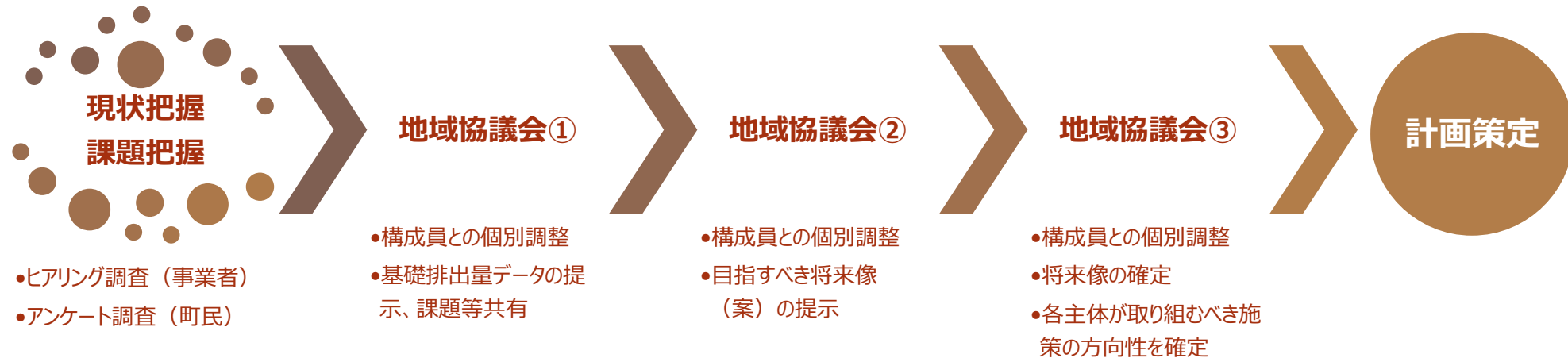
(8) 進行管理等

公益財団法人北海道環境財団
【住民理解・住民合意に係る分野】

「合意形成プロセス」の例

- 再エネ戦略（≒区域施策編）は、地域の取組を規定するもの。行政はもちろん、住民、事業者など地域の皆さんがプレイヤーである。
- 住民意向を十分に踏まえること（≒ 意向を踏まえるためのプロセスを経ること）は、後々の計画の具体化に際しては必要不可欠なプロセスとなる。

● 令和4年度 斜里町における策定業務合意プロセス



令和4年度業務受託実績 (オホーツク)



環境省 補助金について（計画策定）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり



【令和4年度第2次補正予算】

地域の再エネ目標・脱炭素事業の検討や再エネ促進区域設定に向けたゾーニングの計画策定

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた再エネ促進区域の設定に係るゾーニング等の取組、公共施設等への太陽光発電設備の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援

地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。

② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援

再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成）を支援する。

③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援

太陽光発電設備等の未設置箇所（自治体所有施設・所有地等）における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。

④ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要なシステム構築、事業運営体制構築に必要な予備的実地調査等を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助 定率 ①3/4、2/3、1/2 ②3/4 ④2/3、1/2、1/3
上限 ①3,800万円、②2,500万円、④2,000万円
- 補助対象 ①②地方公共団体、③④地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
- 実施期間 令和4年度

4. 事業イメージ

① 計画策定支援



② ゾーニング支援



③ 導入調査支援



④ 体制構築支援



計画的・段階的な脱炭素への取組へ

1-1. ② 本事業の実施にあたり、委託による事業実施を行ってもよいですか。

本事業の実施にあたり、委託による事業実施を行うことは可能です。ただし、地域の再エネ導入目標や具体的な施策・政策、中長期の構想といった地方公共団体による意欲的な計画や体制を構築するための事業であり、委託を行った場合でも、地方公共団体の主体的かつ積極的な関りが必要です。また、施策や政策について、委託事業者からの提案を受けて終わることなく、地域脱炭素実現のために地方公共団体として検討を行い、施策及び政策の構想を練り上げていただくことが重要です。

委託事業者の決定にあたって、制限等はありませんが、地域脱炭素実現を見据えると地域内事業者の役割及び重要性が増大していくことが想定されるため、遠隔地を拠点とする事業者ではなく、地域内事業者が担うことが望ましいと考えられます。

令和4年度（第2次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）に係るQ & A集 より

計画立案後、中長期にわたる施策の展開までを見据えて、自治体側が主体的に適切な計画検討体制を検討、働きかけを行うことが重要

施策の具体化に係る取組

- **環境省補助金（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）の執行業務を担当**

【令和5年度事業】

- 既存住宅における断熱リフォーム支援事業
- 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業
- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業
- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業

- **重点対策加速化事業における住民向け補助金執行業務等の支援を実施。**

【支援内容例】

- 補助要綱の策定
- 手引きおよびQ&Aの公開
- 問い合わせ対応及び審査業務
(審査支援対象)
 - 自家消費型太陽光発電設備導入審査支援
 - 蓄電池システム導入審査支援
 - エネルギーマネジメント導入審査支援
 - 断熱改修審査支援、等



ご清聴ありがとうございました。

●お問い合わせは以下までお願いします。

公益財団法人北海道環境財団

企画事業課長 安保 芳久

TEL 011-218-7811

E-mail : ampo@heco-spc.or.jp